

2019年度第1四半期決算電話説明会 原稿・質疑応答

イオンフィナンシャルサービス(株) 上席執行役員 経営企画本部長 鈴木一嘉

(鈴木)

P. 1



The slide features the AEON logo in the top right corner. The main text is centered and reads: "2020年2月期第1四半期 決算電話説明会" in large blue characters, followed by "2019年8月9日" in smaller blue characters. Below this is the AEON logo and the text "イオンフィナンシャルサービス". In the bottom right corner, it says "東京証券取引所市場第一部 証券コード: 8570". At the very bottom, there is a thin blue bar with the text "AEON Financial Service Co., Ltd." on the left and a small "f" logo on the right.

- ・ 本日は、お忙しい中、弊社決算電話説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。
私は経営企画を担当しております鈴木でございます。
何卒、よろしくお願いいたします。

1. 連結・エリア別業容
2. 連結・セグメント業績
3. 第2四半期以降の取り組み方針
4. 連結業績予想

- ・ 本日は決算電話説明会資料の内容に沿ってご説明いたします。
- ・ まず初めに第1四半期の業容及び業績につきまして、説明させていただきます。
- ・ その後、第2四半期以降の主な取組み内容、今年度の業績予想についてお伝えしたうえで、皆さまより、ご質問を頂戴したく存じます。

連結・エリア別業容								
(単位: 億円)	国内				国際			
	クレジットカード①		商品割賦	住宅ローン ※1	クレジットカード		商品割賦 ②	パーソナル ローン ③
	ショッピング	キャッシング			ショッピング	キャッシング		
取扱高	13,816	1,073	599	1,165	712	349	315	430
前年同期比	109.0%	105.4%	102.1%	105.8%	113.2%	103.6%	129.6%	127.3%
債権残高 ※2	10,718	4,831	6,259	20,928	999	1,017	1,775	2,328
期首増減	+211	+89	△108	+692	△17	△10	+31	+31

(単位: 万人)	有効会員数④		
	連結	国内	国際
実績	4,322	2,849	1,473
期首増減	+53	+9	+44

(単位: 万口座)	イオン銀行預金口座数		
	合計	クレジットカード 一体型	デビット 一体型
実績	669	495	27
期首増減	+13	+9	+3

(単位: 億円)	イオン銀行預金残高			
	合計	普通	定期	外貨
実績	35,608	27,185	7,940	455
期首増減	+774	+851	△212	+138

※1. フラット35、ワンルームマンションローンを含むイオン銀行の残高 ※2. 債権の繰上償還を含む

①国内: クレジットカード
 > ショッピング取扱高: イオングループ内のポイント特典(ポイント2倍特典、ゴールドウィークポイント10倍企画等)をきっかけに、グループ内外での利用を促進、稼働会員数1,783万人(+16万人)
 >キャッシング取扱高: 利用者数135万人(+3万人)、1人当たり残高93万円(△0.1万)

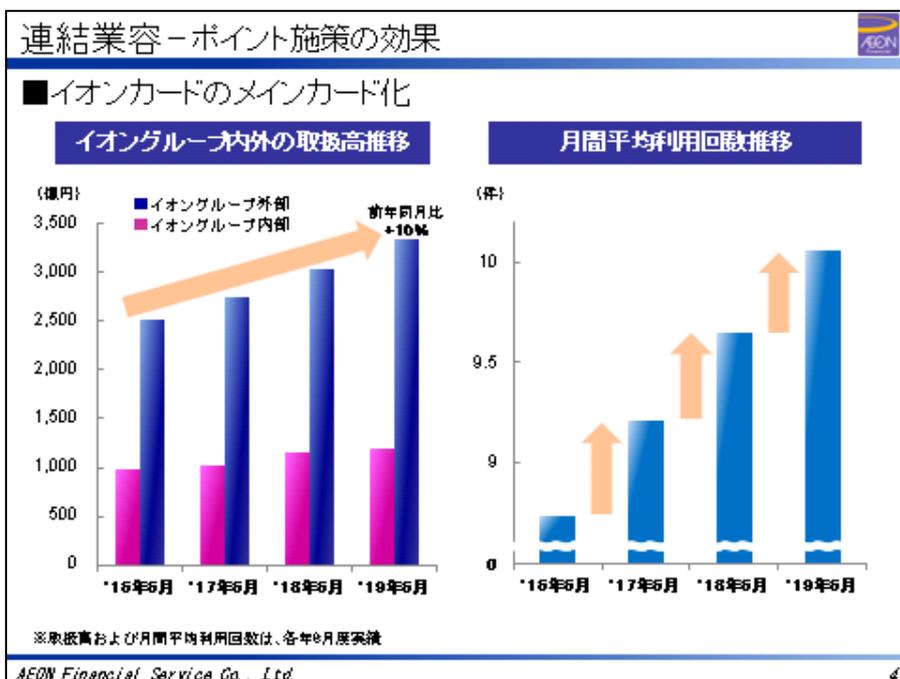
②国際: 商品割賦
 > マレーシアにおける自動車・バイクの取扱高拡大に加え、タイのオートローンやフィリピンのオート三輪ローン等、他の展開国での商品割賦事業が拡大

③国際: パーソナルローン
 > タイでの新たな融資サービスやマレーシアでの中高所得者向けローンが拡大

④連結・国内・国際: 有効会員数
 デビットカード、銀行異種口座を含む国内口座数は3,023万人(+13万)
 > 国内では、非稼働会員の解消とデジタルMD(WEB会員)の獲得を推進
 外貨カード新規会員登録数は42万人(前年同期比110%)
 > 国際では、中・高所得者層をターゲットとしたプレミアムカードを中心に増加

※(1円は四捨五入)

- ・ それでは、連結およびエリア別業容についてご説明いたします。
- ・ 国内事業においては、イオングループ内でのポイント2倍特典や、ゴールドウィーク期間中におけるポイント10倍企画等、販促活動を活発に行い、クレジットカードショッピング取扱高は前年同期比109%となりました。
- ・ カードキャッシングについても、ゴールドウィークの時期は、利用者数の増加により、取扱高は前年同期比105%、債権残高は期首差89億円増となりました。
- ・ 国際事業においては、マレーシアにおける自動車やバイクの取扱高拡大に加え、タイやフィリピン等、他の展開国における商品割賦事業の成長により、商品割賦取扱高および残高が好調に推移いたしました。
- ・ また、タイにおいて目的別に申込みが必要であった融資系商品の与信枠共通化や、マレーシアでの中高所得者層向けローン商品の金利見直し効果が従来から継続して発揮されていることで、パーソナルローン取扱高および残高が増加いたしました。
- ・ 連結有効会員数については、期首から53万人増加し、4,322万人となりました。国内事業ではクレジットカード新規会員獲得ならびにWEB会員化に注力した一方で、非稼働会員の解消を進めました。そのため期首差9万人の増加となっております。国際事業では、中・高所得者向けプレミアムカードを中心に会員数を伸ばし、顧客基盤の拡大ならびに取扱高の拡大に繋がっております。



- ・ 続いて、イオンカードのメインカード化による取扱高の拡大についてご説明します。
- ・ 左のグラフでは、過去4年間における6月度のイオングループ内外の取扱高の推移をお示ししています。
- ・ ご覧の様に、青色の棒グラフで示しておりますグループ外部での取扱高は順調に伸長しており、直近6月度の取扱高前年同月比は、+10%となりました。
- ・ また、右の棒グラフは、月間の平均利用回数を示しており、順調に伸びていることが分かります。
- ・ 2016年6月にイオングループ店舗でのポイント2倍施策を開始して以来、イオンカードのメインカード化が進み、グループ内外でご利用機会が増加しているものと考えております。

連結・セグメント業績								
(単位: 億円)	国内計			国際計				連結計
	※1	リテール	ソリューション	※1	中華圏	メコン圏	マレー圏	
営業収益	747	461	461	374	48	197	128	1,119
前年同期比	108%	107%	107%	113%	102%	115%	116%	110%
前年同期差	+54	+29	+28	+44	+0.9	+25	+17	+97
営業利益	56	8	48	84	17	35	31	135
前年同期比	103%	184%	88%	98%	93%	110%	90%	96%
前年同期差	+1	+3	+6	+1	+1	+3	+3	+5
営業利益率	7.5%	1.8%	10.4%	22.6%	35.9%	18.1%	24.5%	12.1%
前年同期比	△0.4pt	+0.7pt	△2.3pt	△3.4pt	△3.3pt	△0.8pt	△7.0pt	△1.7pt
※1 国内計及び国際計は、各事業に関するセグメント間取引における相抵消後の数値							親会社株主に帰属する当期純利益	
※2 本社・連結会社および連結子会社を含んだ数値							前年同期比	
							97%	

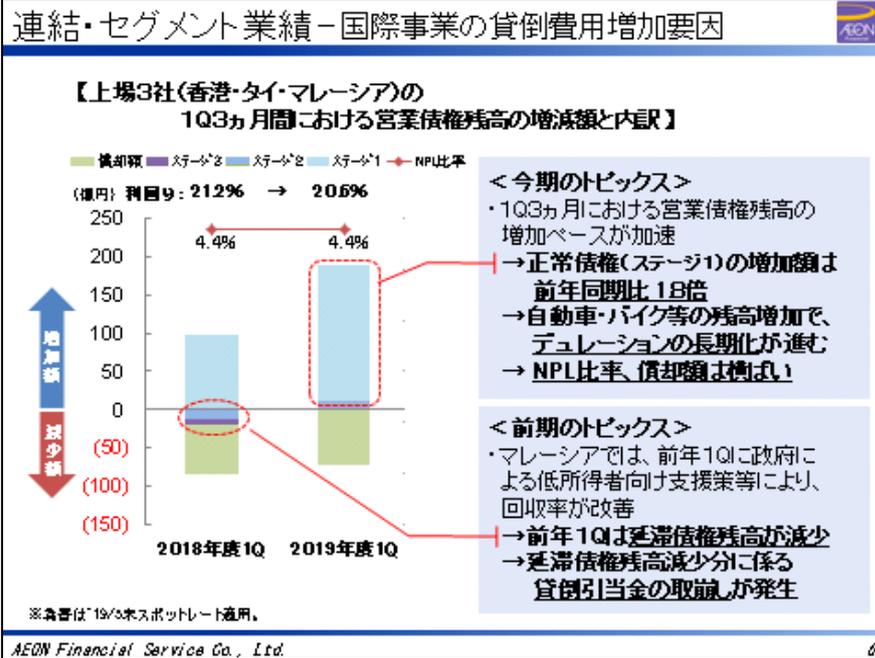
<p>■国内事業 主な増減要因 ※(円)は前年同期比、増減</p> <p>【リテール】</p> <ul style="list-style-type: none"> カードキャッシング(+キャッシング(+14億円) 有価証券売却(+7億円) <p>【ソリューション】</p> <ul style="list-style-type: none"> カードキャッシング(+14億円) 商品開発(+2億円) 販売促進費(+7億円) 支払手数料(+3億円) カード発行費(+2億円) 	<p>■国際事業 ※為替影響: 営業収益+1.7億円、営業利益+0.5億円</p> <ul style="list-style-type: none"> メコン圏は増収増益、中華圏およびマレー圏は増収減益 マレーシアでは、取扱高および営業損益改善が好調に拡大した一方で、前年同期の会計基準変更の影響により貸倒費用が増加 香港は、経済環境を鑑み、保守的に貸倒引当金の繰入を実施
--	--

	国内	中華圏	メコン圏	マレー圏
人件費/営業収益	15.9%	13.1%	14.4%	14.1%
営業利益	(△1.0pt)	(△0.7pt)	(△0.0pt)	(△0.4pt)
貸倒関連費用/営業収益	8.3%	15.8%	29.7%	23.9%
営業利益	(△0.5pt)	(+3.0pt)	(+3.7pt)	(+3.5pt)

・換算為替レートの連結利益影響額: 19億円(183%、+4億円) ※貸倒関連費用は引当金繰入を除き、人件費は旧基準を使用

AEON Financial Service Co., Ltd. 6

- ・次に、5ページの連結およびセグメント別業績でございます。
- ・図表右端の連結業績につきましては、第1四半期として8期連続の営業増収となった一方で、営業利益および親会社帰属の当期純利益は減益となりましたが、第2四半期および通期の業績予想に対して計画通り推移しております。
- ・国内事業では、クレジットカードショッピングおよびキャッシング取扱高が順調に推移したことで、営業収益は前年同期比108%、営業利益は同103%の増収・増益となりました。
- ・また、生産性向上の取組みや貸倒関連費用のコントロールが進んだことにより、資料右下に記載の営業収益に対する人件費率および貸倒関連費用率は、前年同期比でいずれも改善いたしました。
- ・国際事業では、業容拡大により、中華圏、メコン圏、マレー圏のいずれのエリアにおいても増収となった一方で、減益となっておりますが、前年同期より適用開始のIFRS9の影響や、営業債権残高の増加に伴い、貸倒関連費用が大幅に増加したことなどが、その主な要因となっております。



- ・次に、国際事業の貸倒費用の増加要因について、ご説明いたします。
- ・こちらのグラフは、前年と今年の第1四半期3ヵ月間における海外上場3社の営業債権残高の増減額を比較したものです。
- ・前年1Qでは、マレーシアにおいては、政府による低所得者向け支援策等により、延滞債権の回収率の改善が見られました。これに伴い、当該延滞債権にかかる貸倒引当金の取崩し影響等により、貸倒関連費用の増加幅が抑制される結果となりました。
- ・一方、本年1Qでは、前年同期に比べて正常債権残高の増加が著しく、これに伴う貸倒関連費用の増加がございました。なお、自動車やバイクといった比較的期間が長く、リスクの低い債権が増加したことで、利回りはやや低下したもののNPL比率や償却額は横ばいで推移しました。

連結・セグメント業績－エリア別業績グラフ						AEON
国内事業		国際事業		連結調整		
営業利益 +1億円		営業利益 ▲1億円				
営業収益	営業費用	営業収益	営業費用	連結調整額		
+54億円	+52億円	+44億円	+45億円	▲5億円		
営業利益 前年度 141億円	【主な収益増加要因】 ・カードショッピング収益 +22 ・カードキャッシング収益 +6 ・保険手数料、リース売上 +3 ・償雑成勘北 +4	■中核圏 利益減 ▲1 ・クレジットカード収益 +1 ・ローン収益 ▲0.9 ・貸倒関連費用 ▲1	■メコン圏 利益増 +3 ・クレジットカード収益 +2 ・ローン収益 +12 ・商品割賦収益 +1 ・貸倒関連費用 +13	■マレー圏 利益減 ▲3 ・クレジットカード収益 +0.7 ・ローン収益 +6 ・商品割賦収益 +7 ・貸倒関連費用 +10	営業利益 今年度 135億円 前年同額差 ▲5億円	連結調整額 ▲5億円 ■本社、機能会社 ■事業間消去
	【主な費用増加要因】 ・販売促進費 +25 【ポイント費用+19、その他+6】 ・管理費 +11 【支払手数料+5、A+発行+2等】 ・設備費 +7 【減価償却費及びリース料等+5等】 ・貸倒関連費用 +3 【料率超過損失引当金繰入額+2等】					
※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値						

AEON Financial Service Co., Ltd.

7

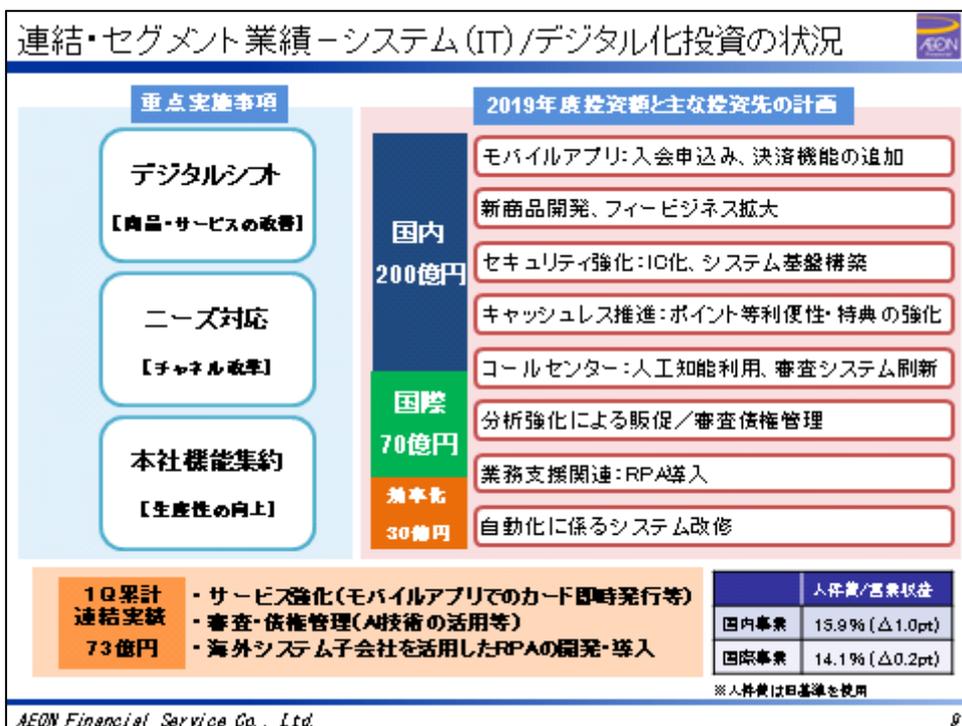
- ・次に、7ページの国内および国際エリア別業績グラフでございます。
- ・営業利益について、主な増減要因について示しております。
- ・詳細については、先述のとおりでございますので、当ページの数値に関するご説明は割愛させていただきます。

連結・セグメント業績－連結貸借対照表			主要増減内容 ※〇内は期首増減
連結(単位:億円)	1Q実績	期首増減	
現金預け金	7,569	+1,124	・国内残高:7,183億円(+1,111億円)※本社を含む →外借借入や有価証券の売却により増加
営業貸付金	8,742	+237	【営業貸付金および銀行業における貸出金】 ・流動北を含む残高:3兆8,536億円(+902億円) 内、国内残高:3兆5,240億円(+881億円) 内、国際残高:3,345億円(+20億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :1兆3,007億円(Δ271億円)
銀行業における貸出金	1兆6,787	+937	
割賦売掛金	1兆4,924	+392	・流動北を含む残高:1兆9,818億円(+112億円) 内、国内残高:1兆5,977億円(+103億円) 内、国際残高:2,774億円(+13億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :4,894億円(Δ280億円)
貸倒引当金	Δ1,054	Δ26	
その他	8,077	Δ159	・銀行業における有価証券:2,888億円(Δ361億円)
資産合計	5兆5,046	+2,505	【イオン銀行預金】 ・普通預金:2兆7,185億円(+851億円) ・定期預金:7,940億円(Δ212億円) ・外貨預金:455億円(+138億円)
預金	3兆5,572	+880	・国内残高:3,944億円(+1,848億円) →短期借入金:2,613億円(+1,442億円) ・国際残高:4,605億円(+135億円) ※国内および国際の数値には、本社・機電会社を含む ※専売会社化に伴い、売却有価証券(資産)および売却有価証券(負債)が減少
有利子負債 (税金除く)	1兆0,549	+1,981	
その他	4,477	Δ316	
負債合計	5兆0,599	+2,545	
純資産合計	4,446	Δ40	
負債及び純資産合計	5兆5,046	+2,505	

AEON Financial Service Co., Ltd.

8

- ・次に連結の貸借対照表です。
- ・現金預け金は、本社（AEONFS）への調達機能の集約化に伴う借入や有価証券の売却等により、期首差1,124億円増となりました。
また、営業貸付金が237億円、銀行業における貸出金が937億円増加し、資産合計は5兆5,046億円、期首差2,505億円増となりました。
- ・負債においては、国内での借入金 クレジットカードやデビットカード一体型キャッシュカードの増加による決済口座としての利用が進んだこと等により、普通預金を中心に預金が880億円増加し、負債合計は5兆0,599億円、期首差2,545億円増となりました。
- ・純資産は4,446億円、為替換算調整勘定の動向等に伴い、期首差40億円減少となっております。



- ・続いて、システム・IT投資の進捗および今年度の計画ならびに第1四半期の投資内容についてご説明いたします。
- ・今年度は、商品・サービスのデジタル化や審査・債権管理の強化、バックオフィスの集約化および自動化を進めるため、総額300億円の投資を計画しております。
- ・第1四半期の実績として、国内では主に、スマートフォンアプリ「イオンウォレット」へのカード入会機能の追加および即時発行サービスを開始したほか、加盟店管理システムやデータベースの整備等、サービス強化に関する投資を実施しました。
- ・海外では、モバイルアプリの機能拡充やAI技術を用いた審査・債権管理システムの導入等、基盤整備に関する投資を実施し、連結の投資額は第1四半期として73億円となりました。

第2四半期以降の取り組み方針

■キャンペーンを通じた更なるキャッシュレス化の推進

イオングループときめきポイント10倍キャンペーン



7月～9月にかけて複数回実施

カード利用代金最大20%キャッシュバック



・7月度新規会員登録数：前年同月比約2倍

・ご利用還元率の高い、イオン銀行口座一体型カードを中心に獲得

AEON Financial Service Co., Ltd. 10

- ・ 続いて、第2四半期以降の主な取り組み内容について、ご紹介させていただきます。
- ・ 国内事業においては、顧客基盤の拡大やメインカード化を後押しする販売促進企画の実施を通じて、イオングループ内外でのキャッシュレス化の推進を進めております。
- ・ 主な施策として、イオングループ店舗でのポイント10倍キャンペーンや、新規入会者を対象とした最大20%キャッシュバックキャンペーンを7月より実施しております。
- ・ これらの取り組みにより、7月度の新規会員登録数は前年同期比約2倍となるほか、イオン銀行口座引落としを設定された方の還元率を高め設定したことから、イオン銀行キャッシュカードが一体となり、クレジットカード以外の商品・サービスへのクロスユースに繋がりがやすいイオンカードセレクトの申込み比率の向上がみられております。

第2四半期以降の取り組み方針

■ スマホアプリでのクレジットカード”即時発行”や新規カード”発行”により、ID獲得およびデジタル会員の顧客基盤を拡大

イオンカード(トイ・ストーリーデザイン)



【ターゲット顧客層】
若年層・ファミリー層等、購買のマス層

※ 特典: イオングループ対象店舗でのときめきポイントいつでも2倍等

© Disney/Pixar

イオンウォレット



・カード入会申込み及び即時発行が可能
・クーポンやキャンペーン情報をダイレクトにお届け

マルエツカード



【ターゲット顧客層】
首都圏在住のお客さま

※ 特典: イオンカード特典+毎週日曜日のクレジット払いのご利用で3%の割引等

AEON Financial Service Co., Ltd. 11

- ・ 続いて、新規発行カードについてご紹介いたします。
- ・ カード入会およびご利用キャンペーンに加えて、新規カードの発行やスマートフォンアプリ「イオンウォレット」への入会申込み機能の追加等、ID獲得および会員のデジタル化を推進しております。
- ・ 7月より発行開始の「イオンカード(トイ・ストーリーデザイン)」は、ディズニーキャラクターデザインのカードとしては、2014年に発行開始以降好評のミッキーマウスデザインに次ぐものとして、若年層からファミリー層まで、幅広い顧客層を取り込みたいと考えております。
- ・ さらに9月より、首都圏を中心にスーパーマーケットを約300店舗展開しているマルエツとの提携カードを発行いたします。感謝デー割引やイオングループ店舗でのポイント2倍等、イオンカードの特典に加えて、マルエツカードオリジナル特典が付帯したカードとなっており、これまで手薄であった首都圏会員の強化に繋がっていきたいと考えております。
- ・ また、イオンウォレットを通じて各種キャンペーンやクーポンの配信、カード入会を促進することで、デジタルで繋がる会員を増やし、個々のニーズに対応した販促やクロスユースの拡大を図ってまいります。

2020年2月期 連結業績予想									
業績予想※1	2020年2月期(2019年4月1日~2020年2月29日)								
	第2四半期 (累計)		通期 (11ヶ月間)		(参考※2) 12ヶ月間換算数値				
営業収益	2,250億円		4,300億円		4,700億円				
経常利益	250億円		700億円		730億円				
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	131億円		380億円 (176円11銭)		400億円 (185円38銭)				
配当予想	第2四半期末		期末		年間		配当性向※1		
	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比	
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	38.6%	+3.8%	

※1 業績予想および配当性向は、決算期変更後の2020年2月期(11ヶ月間)の数値
 ※2 通期業績予想を12ヶ月間(2019年4月~2020年3月)に調整した数値

AEON Financial Service Co., Ltd. 12

- ・最後に、2020年2月期の連結業績及び配当予想でございます。
- ・内容につきましては、前年通期の決算発表時より変更はございません。
- ・なお、既にご説明させていただきました通り、今期は上期において、新規ID獲得やキャッシュレス取扱高拡大に向けたキャンペーンに注力する予定であり、第2四半期累計期間の業績予想はこの影響を反映させた予想としております。
- ・これらの取り組みを着実に推進することより、業績予想の達成はもちろんのこと、持続的な収益成長基盤の構築を目指してまいります。

以上、ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

■みずほ証券 佐藤アナリスト

Q: 2Q 以降のキャンペーンについて、イオングループのときめきポイント 10 倍キャンペーンは 2Q に、20%キャッシュバックキャンペーンは 3Q にコスト計上されるものと理解しているが、その予算イメージの規模感を教えていただきたい。また、キャンペーン開始後 1 カ月経過しているが、ここまでのカードショッピング取扱高への影響などの手ごたえを数値で教えていただきたい。

A: キャンペーンのコストはどちらも 2Q に計上される。7 月は天候が悪かったこともあり、期待する売上水準に届かず、その分コストも抑えられている。元々 8 月、9 月により比重を置いており、これから挽回する計画である。

Q: 20%キャッシュバックキャンペーンについて、実際にキャッシュバックをされるのは 10 月以降であるが、これも 2Q に費用が計上されるのか。

A: 売上は 2Q 時点である程度把握できるので、おおよその額を 2Q で手当とする。上期の公表数値を低く組んでいる背景である。

Q: マレーシアの追徴課税請求について状況にアップデートや見通しがあれば教えていただきたい。再度貴社の主張が棄却された場合、再度の控訴はできなくなるとの理解で相違ないか。

A: 現地当局とのやり取りはあるが、特段の大きな進展は無い。特にリスクが大きくなったといったような事実も無い。

■大和証券 渡辺アナリスト

Q: 海外の貸倒関連費用比率について、地域別には開示していただいているが、国際計では何%か。また、メコン

圏でクレジットコストが伸びていると認識しているが、その要因を教えていただきたい。

A: (戸上 IR 担当) 国際全体の貸倒金収益対比は 25.9%と、前年比 4.3%程度上昇している。貸倒費用は事業会社化に伴い表示の組み替えがある。従来であれば貸倒費用に利息返還は含まず、管理費に振っていたが、今回は含むように計上している。KPI として設定している貸倒費用率については以前の基準を用いて開示をしている。マレー圏については前年貸倒費用が下がったが、今年はその要因が無かった。メコン圏については、そのような下振れ要因が無い中で、今年債権の積み上がりにより上昇している。

Q: 1Q 債権流動化益 19 億円の中身は。どのようなプロダクトで利益計上をしているか教えていただきたい。また、足元で金利低下が進む中で、通期の流動化益 150 億円の計画に変化はあるか。

A: オートローン債権の流動化 19 億円（前期比 4 億円増）があった。個品割賦債権は金利感応度が低く、商品自体及び流動化による利回りに変化は無い。住宅ローンについては足元で金利キャンペーンも打っており、商品自体は低利の状態が続いている。取扱いについてはプラス成長が継続している。

■シティグループ証券 丹羽アナリスト

Q: 香港のオペレーションについて、この 1Q で経済情勢を鑑み与信コストを積み増したとの説明があったが、その背景は。また、不安定な情勢が続いているが、今後想定されるリスクや機会を教えてください。

A: 香港ではデモなどを考慮し従業員を早めに帰宅させるなどの対策をとった。その中で売上に大きな影響は無いものの、2Q は与信や回収面では慎重に進捗させる方向で動いている。

Q: モバイルアプリなどの新商品開発パイプラインについて、他社では上手くいかない例も確認される中、開発やサービスローンチのスケジュール変化は有るか、コメントをいただきたい。

A: モバイルアプリについては、確りとした対応を取った上で、然るべきタイミングで発表する。現状お伝えできる内容は無い。

■JP モルガン証券 大塚アナリスト

Q: 1Q から事業会社化されたが、自己資本比率を今後どのように推移させていくのかご教示いただきたい。今までは銀行持株会社であったことで、厳しい自己資金比率規制が課せられていたが、事業会社化に伴って軽くなったとすれば、よりレバレッジをかけられる状況であるのではないか。

A: 銀行持株会社ではないので、早期是正措置などの行政処分を伴う自己資本比率規制は受けていない。足元は 7%前後で推移しており、この水準がベンチマークになると考えている。自己資本比率よりも ROE を意識した経営を行っていききたい。レバレッジを効かせて収益を上げていく取り組みを積極的に実施していききたいと考えている。

Q: 2022 年度までに ROE15%以上との目標を開示されているが、この達成の為にレバレッジも上げ、ROA も上げるとい認識で相違ないか。

A: ROA の改善にも確り取り組んでいく。特に収益性の高いキャッシングの積み上げ、海外債権の積み上げ、貸倒費用の抑制の各施策により、利益・ROE の水準を高めていく。

以上